

平成15年12月期 中間決算短信(連結)



平成15年8月22日

会社名 中央化学株式会社

登録銘柄

コード番号 7895

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺 浩二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長

氏名 永田 修

TEL (048) 540-2624

決算取締役会開催日 平成15年8月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月中間期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	36,612	(1.4)	951	(-)	1,316	(-)
14年6月中間期	37,124	(3.7)	409	(-)	1,466	(-)
14年12月期	80,700		518		1,088	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年6月中間期	5,901	(-)	320	15	-	-
14年6月中間期	1,472	(-)	79	55	-	-
14年12月期	402		21	76	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年6月中間期 - 百万円 14年6月中間期 - 百万円 14年12月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結)

15年6月中間期 18,434,363株 14年6月中間期 18,506,220株 14年12月期 18,490,874株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年6月中間期	77,315		32,727		42.4	1,779	96	
14年6月中間期	83,182		38,357		46.1	2,074	43	
14年12月期	84,582		38,934		46.0	2,110	18	

(注) 期末発行済株式数(連結)

15年6月中間期 18,386,420株 14年6月中間期 18,490,620株 14年12月期 18,450,920株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年6月中間期	764		1,737		415		7,344	
14年6月中間期	1,196		1,689		1,010		6,287	
14年12月期	3,088		1,665		504		7,902	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	82,000		600		4,700	

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 255円62銭

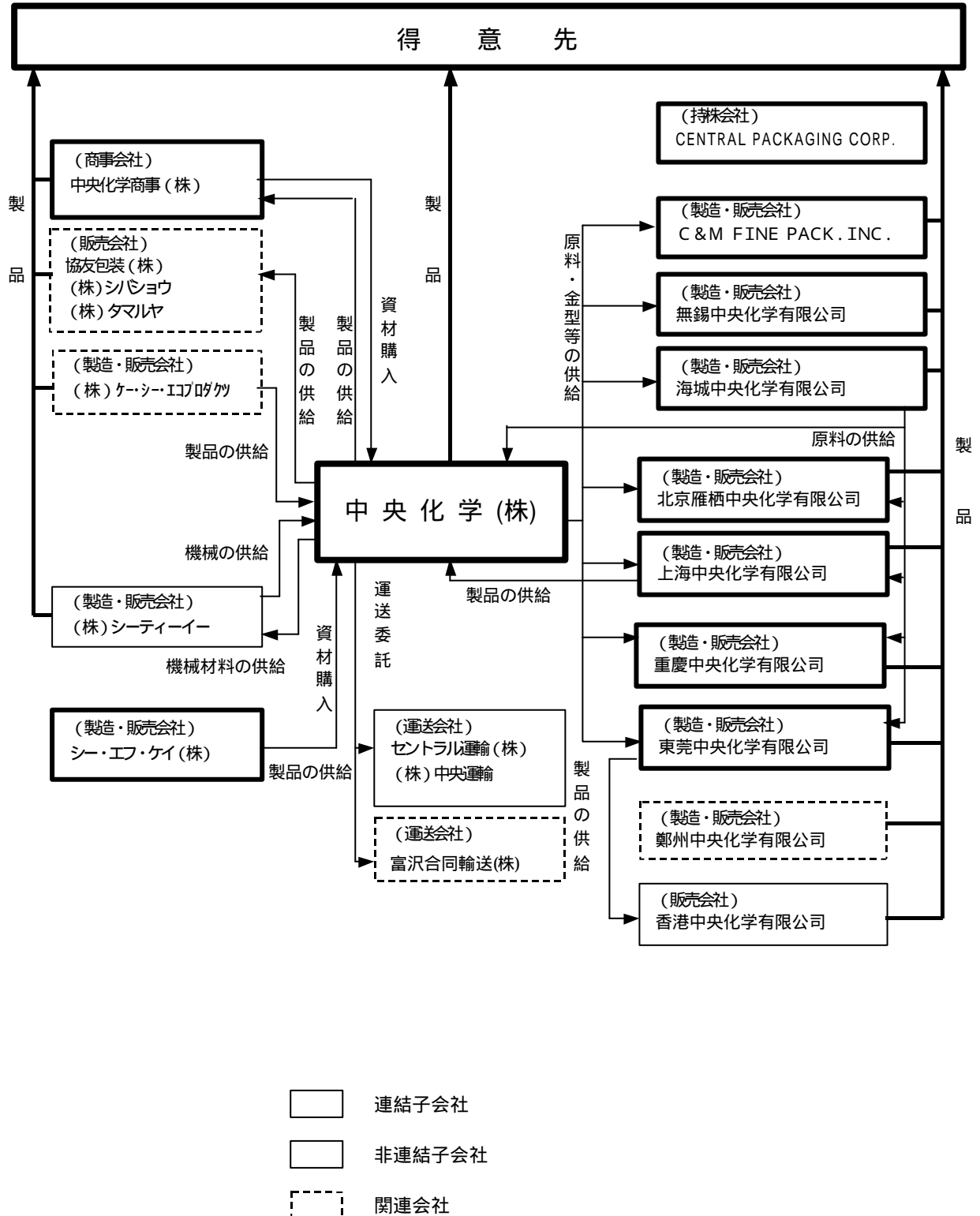
上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5~6ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 14 社及び関連会社 6 社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。
 なお、前中間連結会計期間において非連結子会社であった重慶中央化学有限公司は重要性が増した事により、前連結会計年度より連結子会社としております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に努めて参りました。近年、急速に進展するグローバル社会の中で、当社は同業他社よりもいち早く海外事業活動を展開し、お客様のグローバルな方針・要望にお答え出来る企業グループ体制を確立しております。今後とも企業グループ全体でスピードを重視した経営を目指し、お客様の要望に即応出来る体制を強化してまいります。

使用済みプラスチック製食品包装容器の回収・リサイクルについては、衛生安全性を重視したリサイクル活動を積極的に展開すると共に、市場の変化に鑑みマーケットリサーチ等にも注力してまいり所存であります。

今後も、社是「全員創意」のもと市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に進め、感動を創り出し（Eat Emotion）環境に優しく（Eat Ecology）経済性に富んだ製品・サービスを提供する（Eat Economy）という「スリーE宣言」をモットーに、「生活と文化をサポートするグローバルインダストリー」として、お客様と共に歩んでまいります。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実と将来の事業展開に役立てたいと考えております。

国内の業績が厳しく、又、特別損失を計上した中ではありますが、今後の業績の回復を期すと共に、株主皆様のご支援に応えるべく、前中間期と同様、1株につき10円といたしました。

3. 中長期的な経営戦略

食品関連メーカーとしての原点ともいえるべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取組んでおります。

新素材・新製品開発

電子レンジ対応可能な「CT」「CTF」等数々の新素材・新製品を世に提供して参りましたが、引続き研究開発型企業として、生分解性プラスチックの製品化や、還元モノマーからの製品化(商品名：eトレイ)等にもチャレンジし、環境対応型及び省資源型素材の開発および製品化に注力してまいります。

環境対策

使用済みプラスチック製食品包装容器のリサイクルについては、容器包装リサイクル法の精神に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築に取組んでまいります。

製造原価低減

デフレによる製品価格の低下を克服するため、製造原価の低減に取組みます。海外市場を始めとしたグローバルなネットワークを通じた安価原材料、製品の調達、子会社シー・エフ・ケイ株式会社における原反から製品までの一貫生産、連続操業体制の確立、外注政策見直しなどに着手いたしております。また、物流業務のアウトソーシング化による物流費大幅削減や利益の得る製品の拡販と不採算製品の利益改善も同時に進めてまいります。

新規市場・新規ユーザーの開拓

弁当・惣菜・「中食」等の市場変化に即応出来る組織体制に見直しを行い、お客様のニーズをいち早くキャッチする営業体制・製品開発体制を確立。又、特命チームを結成して、新規マーケットの開拓に取組む等、更なる営業力の強化を図ってまいります。

積極的な海外展開

米国においては、C & M社の増産・拡販体制の確立と、米国株式市場への株式公開準備を進めてまいります。中国においては、黒字の定着化と共に、安価原材料の調達ルート、競争力ある製品の製造・日本国内への販売等、多面的な活用を確立してまいります。

「改革推進本部」による全社改革の推進

製造・販売・物流・管理のあらゆる部門においてスピード化・効率化を検討し、激動の時代を勝ち抜くための体質強化を推進してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化・機動性の向上を図る必要があると考えております。また同時に、経営の健全性を高めるため、経営監督機能の強化と法令遵守(コンプライアンス)がますます重要性を帯びてきていると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 迅速な意思決定と機動的な業務執行体制の整備

取締役会

取締役の員数は前期の13名から3名減員して、10名の少数精鋭体制とし、社長を議長として、変化する経営環境に迅速な意思決定を行っております。

経営会議

取締役・監査役・関係部門長等を構成員として、年度予算の進捗の分析や予算を達成するため、営業・生産・物流等の抱えている課題をより具体的に検討する経営会議を開催して、経営の効率化に取り組んでおります。

2) 経営監督体制の強化

監査役会は常勤2名、非常勤(社外)1名の3名で構成され、監査役の機能を強化し、取締役会・経営会議等の重要会議に出席して、取締役の執行状況を把握し、善管注意義務を果たしているかという観点から監査を行うとともに、稟議書等の決裁書類を閲覧するなど法令遵守、リスク管理、内部統制システムの監視を行っております。

3) 法令遵守(コンプライアンス)

当社は平成11年9月に、法令の遵守、地球環境の保全、地域社会との共生、情報の開示等を盛り込んだ企業理念をいち早く制定し、コンプライアンスへの対応を進めてまいりました。

また、当社製品(プラスチック製食品包装容器)の事業活動には、何よりも環境保全への取り組みが、最重要であると認識し、循環型社会づくりの責任と役割を果たすべく、リサイクルシステムの構築をはじめ、環境配慮型素材・製品の開発、省エネ・省資源の推進、各種再生製品の有効利用等を積極的に推進しております。

なお、環境省の環境報告書ガイドラインに準拠した環境報告書を2002年以降毎年発行しております。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 営業の経過及び成果

当中間期におけるわが国経済は、海外需要環境の不安定化と共に、個人消費は低迷し、雇用環境も冷え込む等、厳しい状況が続いています。

当社製品の主要取引先である食品流通、加工及び小売業におきましても、デフレによる物価の下落の影響及び業界内の競争激化により、当社製品に対する値下げ圧力が依然として強い中、イラク戦争による昨年来の原料価格高騰が重なり、収益面では非常に厳しい環境が続いております。

当社は、このような状況の中、営業戦略の抜本的な見直しをおこない営業力の強化を図る一方、全社一丸となった営業、生産、物流での様々な合理化・省力化を実施しコスト削減につとめてまいりました。また原材料等の高騰を吸収すべく、製品販売価格の改善等にも鋭意取り組んでまいりましたが、全額吸収するまでに至らず、赤字決算を余儀なくされました。

一方、米国経済は、今年に入っても雇用や生産が依然弱く加えて在庫投資が大幅に減少し、足踏みを続けています。

このような状況の中、米国子会社による事業は、イラク戦争の影響もあって個人消費が低迷し、売上が伸び悩む一方で、昨年実施した大型設備投資の本格稼働開始に伴う費用がかさみ、減収減益となりました。

中国経済は、第1四半期の実質GDP成長率が9.9%と経済成長は一段の加速をみせ、新たな高度成長サイクルに入ったとの楽観論も浮上しましたが、一転して、SARS（重症急性呼吸器症候群、いわゆるサーズ）に見舞われ深刻な消費減に陥りました。

こうした中、中国子会社による事業も、SARSによる市場全体の冷え込み及び長期にわたる営業活動の停止等の影響を受け、収益目標を下回りました。

なお当社100%子会社である中央化学商事株式会社が平成7年から行ってきました不動産開発投資事業に関し、7月23日付けで最終貸付先である千代田国際興業株式会社が東京地裁より破産宣告を受けたため、貸付債権等総額約132億円（偶発債務約22億円を含む）から担保等の回収可能額を差引いた残額75億円について全額特別損失として貸倒引当金を計上しました。

この結果、当中間連結会計期間は、国内販売単価の下落と、原材料価格の高騰の影響などにより、売上高が36,612百万円（前期同期比1.4%減）、経常損失1,316百万円となり、中間純損失は、特別損失の計上がひびき5,901百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収増が5,607百万円ある一方で、仕入債務の減少1,902百万円や在庫増1,972百万円等があり、764百万円（前年同期比432百万円減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、シー・エフ・ケイ株式会社の工場増設等による固定資産の取得に838百万円投下したなどの結果、1,737百万円（前年同期比47百万円減）の支出となりました。

財務活動のキャッシュ・フローは、短期借入金の増加964百万円を主なものとして415百万円（前年同期比594百万円減）の収入となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7,344百万円となり前連結会計年度末に比べ557百万円の減少となりました。

2. 通期の見通し

下期のわが国経済は米国経済そして世界経済の先行き景気回復から、景気回復が期待されるも、過剰債務や雇用の調整が続く、民間部門の期待成長率は低迷を余儀なくされ、その結果、年間を通して実質GDPの伸びは1.4%程度と低い水準に止どまる予想であります。

このような環境の中、当社は、引き続き営業力の強化を図る一方、全部門にわたる合理化を実施してまいります。

下期は、製品価格の値上効果と並んで、製造部門のロス撲滅運動や物流部門のアウトソーシングといった思い切った合理化、更には、子会社シー・エフ・ケイ株式会社による、PSP原反から製品までの一貫生産といった大幅なコスト低減を実現させ収益力のアップにつなげてゆきます。

米国経済は、減税による個人所得税の払い戻しの効果が7月にも見込まれることから個人消費の回復が予想されています。

このような環境下、米国C&M社では遅れていた生産能力拡大による増産も本格化し、これによる業績アップを見込んでおります。

中国経済は、輸出拡大と直接投資とを主要因として高い成長が続いていますが、SARSによる国内消費の大幅な減少から減速しました。しかし、既にSARSの影響も収まり、今年度も実質7.5%程度のGDPの伸びが見込まれています。

中国子会社においては、SARSも収まり、営業活動が本格化いたしております。SARSを契機に、中国国内における「衛生・安全性」に対する見方・考え方が激変し、消費者の目も、品質に向かい始め、当社製品が中国市場において注目されてきております。

これをフォローの風と受け止め、当社の強みであります、技術力・品質の優位性・環境リサイクル対応力等を活かしながら一層のシェア拡大を図り、業績を一気に改善させる所存であります。

この結果、通期の業績につきましては、売上高820億円、経常利益6億円を見込みますが、当期純損失は特別損失がひびき、47億円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

〔 単位 : 千円 〕
単位未満切捨

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	8,825,965		7,783,281		9,383,383	
受取手形及び売掛金	14,894,735		17,282,688		20,505,673	
たな卸資産	11,293,261		10,167,459		9,325,818	
繰延税金資産	938,846		858,042		670,384	
その他	2,959,014		2,770,294		2,144,944	
貸倒引当金	279,953		209,324		279,264	
流動資産合計	38,631,870	50.0	38,652,442	46.5	41,750,940	49.4
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	10,377,671		9,414,969		10,625,925	
機械装置及び運搬具	7,999,184		7,263,316		8,025,616	
土地	7,978,664		8,069,633		8,070,235	
建設仮勘定	363,309		2,523,007		262,637	
その他	1,727,165		2,481,125		1,932,403	
有形固定資産合計	28,445,996	36.8	29,752,052	35.8	28,916,818	34.2
無形固定資産						
連結調整勘定	88,219		-		90,536	
その他	726,218		736,922		762,964	
無形固定資産合計	814,438	1.0	736,922	0.9	853,501	1.0
投資その他の資産						
投資有価証券	1,242,611		1,496,394		1,393,145	
長期貸付金	393,300		9,157,562		9,800,483	
更生債権等	10,749,187		-		-	
繰延税金資産	3,846,005		1,698,709		848,956	
その他	1,135,931		2,117,081		1,423,252	
貸倒引当金	7,943,369		430,412		404,854	
投資その他の資産合計	9,423,666	12.2	14,039,335	16.8	13,060,982	15.4
固定資産合計	38,684,100	50.0	44,528,311	53.5	42,831,302	50.6
繰延資産						
開業費	-		1,316		-	
繰延資産合計	-	0.0	1,316	0.0	-	-
為替換算調整勘定	-		-		-	-
資産合計	77,315,971	100.0	83,182,069	100.0	84,582,243	100.0

〔 単位：千円 〕
単位未満切捨

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	17,881,986		17,242,824		19,062,599	
短期借入金	13,122,178		14,295,599		12,846,895	
未払金	2,756,170		3,149,573		3,384,440	
未払法人税等	51,355		185,669		41,669	
未払消費税等	16,731		112,045		193,089	
繰延税金負債	2,084		997		2,179	
その他	840,697		709,058		847,557	
流動負債合計	34,671,204	44.8	35,695,769	42.9	36,378,431	43.0
固 定 負 債						
長期借入金	7,407,453		5,305,264		6,817,212	
繰延税金負債	276,433		55,488		373,095	
退職給付引当金	318,462		2,543,156		227,442	
その他	1,051,636		326,364		971,067	
固定負債合計	9,053,985	11.7	8,230,273	9.9	8,388,817	9.9
負債合計	43,725,190	56.5	43,926,043	52.8	44,767,248	52.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	863,609	1.1	898,570	1.1	880,145	1.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	5,712,750	6.9	5,712,750	6.7
資 本 準 備 金	-	-	7,759,959	9.3	7,759,959	9.2
連 結 剰 余 金	-	-	25,643,791	30.8	26,247,310	31.0
その他有価証券評価差額金	-	-	215,925	0.3	168,407	0.2
為替換算調整勘定	-	-	902,617	1.1	835,930	1.0
自 己 株 式	-	-	72,353	0.1	117,646	0.1
資 本 合 計	-	-	38,357,455	46.1	38,934,849	46.0
資 本 金	5,712,750	7.4	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,759,959	10.0	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	20,160,938	26.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	90,154	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	809,928	1.0	-	-	-	-
自 己 株 式	186,702	0.2	-	-	-	-
資 本 合 計	32,727,171	42.4	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	77,315,971	100.0	83,182,069	100.0	84,582,243	100.0

2. 中間連結損益計算書

単位：千円
単位未満切捨

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	36,612,176	100.0	37,124,545	100.0	80,700,794	100.0
売 上 原 価	28,957,751	79.1	28,996,094	78.1	62,620,303	77.6
売 上 総 利 益	7,654,424	20.9	8,128,450	21.9	18,080,491	22.4
販売費及び一般管理費	8,606,288	23.5	8,537,872	23.0	17,562,210	21.8
営業利益又は営業損失()	951,864	2.6	409,421	1.1	518,280	0.6
営業外収益						
受 取 利 息	11,201		6,122		17,221	
受 取 配 当 金	20,729		14,761		31,074	
雑 収 入	57,830		74,736		147,583	
そ の 他	14,946		6,172		13,412	
営業外収益計	104,707	0.3	101,793	0.3	209,292	0.3
営業外費用						
支 払 利 息	159,316		150,312		327,275	
手 形 売 却 損	27,337		27,699		59,970	
売 上 割 引	76,591		84,661		167,107	
為 替 差 損	69,955		849,377		1,015,079	
そ の 他	135,657		46,754		246,395	
営業外費用計	468,857	1.3	1,158,805	3.1	1,815,828	2.3
経常損失()	1,316,014	3.6	1,466,433	3.9	1,088,256	1.4
特別利益						
固定資産売却益	2,690		613		1,907	
貸倒引当金戻入益	55,018		32,565		3,778	
厚生年金基金代行部分返上益	-		-		2,491,038	
投資有価証券売却益	196,601		-		-	
そ の 他	807		-		71,643	
特別利益計	255,117	0.7	33,179	0.1	2,568,368	3.2
特別損失						
前期損益修正損	2,065		2,541		61,155	
固定資産除売却損	26,679		11,920		26,446	
投資有価証券評価損	17,919		17,461		48,078	
役員退職金	8,220		15,860		15,860	
棚卸資産評価損	-		-		251,423	
貸倒引当金繰入	7,500,000		-		-	
そ の 他	402,423		69,496		101,204	
特別損失計	7,957,307	21.7	117,281	0.3	504,169	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失()	9,018,204	24.6	1,550,535	4.2	975,942	1.2
法人税、住民税及び事業税	166,739	0.4	252,014	0.6	193,369	0.2
法人税等調整額	3,302,869	9.0	349,582	0.9	1,105,802	1.4
少数株主利益	19,789	0.1	19,237	0.1	79,184	0.1
中間(当期)純損失()	5,901,863	16.1	1,472,204	4.0	402,414	0.5

3. 中間連結剰余金計算書

〔 単位 : 千円 〕
〔 単位未満切捨 〕

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結剰余金計算書
	〔 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日 〕	〔 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日 〕	〔 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日 〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	-	27,354,087	27,354,087
新規連結会社期首剰余金	-	52,873	51,625
計	-	27,301,214	27,302,462
連結剰余金減少高			
配 当 金	-	185,218	370,124
役 員 賞 与 (うち監査役分)	- (-)	- (-)	- (-)
その他連結剰余金減少高			282,612
計	-	185,218	652,736
中間(当期)純損失()	-	1,472,204	402,414
連結剰余金中間(期末)残高	-	25,643,791	26,247,310
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	7,759,959	-	-
資本剰余金中間期末残高	7,759,959	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	26,247,310	-	-
利益剰余金減少高			
中 間 純 損 失	5,901,863	-	-
配 当 金	184,509	-	-
計	6,086,372	-	-
利益剰余金中間期末残高	20,160,938	-	-

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

〔単位：千円〕
〔単位未満切捨〕

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書	
	〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
期 別	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	9,018,204	1,550,535			975,942	
又は中間(当期)純損失()						
減価償却費	1,501,480	1,582,392			3,641,938	
連結調整勘定償却費	12,317	-			22,634	
貸倒引当金の増加・減少()額	7,539,643	742			2,739	
退職給付(給与)引当金の増加・減少()額	91,020	247,897			2,067,816	
受取利息及び受取配当金	31,930	20,883			48,295	
支払利息	159,316	150,312			327,275	
為替差損益	15,396	622,513			635,920	
投資有価証券評価損	17,919	17,461			48,078	
投資有価証券売却損益	196,601	-			-	
有形固定資産除却損	15,674	11,920			26,180	
有形固定資産売却損益	8,315	613			1,641	
売上債権の増加()・減少額	5,607,382	3,053,645			152,511	
たな卸資産の増加()・減少額	1,972,369	131,491			923,737	
仕入債務の増加・減少()額	1,902,168	2,969,607			1,205,811	
未払消費税等の減少()額	176,543	26,446			55,052	
その他の増加・減少	620,438	371,049			661,438	
小 計	1,050,207	1,619,857			3,839,381	
利息及び配当金の受取額	31,816	120,052			48,339	
利息の支払額	160,990	149,589			320,252	
法人税等の支払額	156,580	393,626			479,015	
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,453	1,196,694			3,088,453	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	810,000	1,076,891			1,783,763	
定期預金の払戻による収入	810,000	1,736,289			2,457,671	
有価証券の売却による収入	-	2			2	
固定資産の取得による支出	838,208	2,399,748			2,400,173	
固定資産の売却による収入	103,866	7,739			45,060	
投資有価証券の取得による支出	25,224	4,699			13,629	
投資有価証券の売却による収入	218,745	-			-	
連結範囲子会社株式の取得による支出	10,000	-			165,550	
貸付けによる支出	1,333,632	1,708			13,409	
貸付金の回収による収入	95,252	143,145			130,545	
その他の増加・減少	51,697	93,831			77,948	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,737,502	1,689,702			1,665,298	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の増加・減少()額	964,497	1,461,165			964,474	
長期借入れによる収入	2,289,613	2,155,635			7,608,819	
長期借入金の返済による支出	2,345,441	2,325,820			5,560,806	
リース債務の支払による支出	202,893	22,174			90,706	
自己株式の取得による支出	69,056	46,303			91,596	
配当金の支払額	184,509	185,218			370,124	
その他の増加・減少	36,375	26,590			26,590	
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,836	1,010,694			504,521	
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	80,511			100,614	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	557,417	437,174			1,827,062	
現金及び現金同等物の期首残高	7,902,001	5,330,326			5,330,326	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	519,888			744,611	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,344,583	6,287,389			7,902,001	

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10 社

会社名 中央化学商事(株)シー・エフ・ケイ(株)、
CENTRAL PACKAGING CORP.、C&M FINE PACK, INC.、
海城中央化学有限公司、北京雁栖中央化学有限公司、上海中央化学有限公司
無錫中央化学有限公司、東莞中央化学有限公司、重慶中央化学有限公司、

(2) 非連結子会社の数 4 社

会社名 セントラル運輸(株)、(株)中央運輸、(株)シーティーイー、香港中央化学有限公司
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金等が、
いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社 6 社

会社名 協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、
(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司

非連結子会社 4 社及び関連会社 6 社は中間連結純損益及び連結剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的債券

償却原価法

b. その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商 品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

b. 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

c. 貯 蔵 品

当社および国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採

用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社では、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法により処理しております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・4～47年

機械装置及び運搬具・・・2～14年

無形固定資産

当社および国内連結子会社では、定額法を採用しております。（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社では、債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社においては所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に借入金の金利変動リスクの軽減を目的としてヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準に

よっております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

1 株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)が平成14年4月1日以後に開始する中間連結会計年度に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、この変更に伴う影響はありません。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

追加情報

(税効果会計)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消がみこまれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100,069千円、当期に計上された法人税等調整額(貸方)が102,037千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,967千円増加しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日 現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日 現在)
<p>1. 受取手形割引高 受取手形割引高 2,167,586 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) - 千円</p>	<p>1. 受取手形割引高 受取手形割引高 2,511,881 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 23,935 千円</p>	<p>1. 受取手形割引高 受取手形割引高 2,401,439 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 22,614 千円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 43,598,267 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,024,495 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,376,274 千円</p>
<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <hr/>	<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結期間末日満期手形は、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>受取手形 95,407 千円 支払手形 871,616 千円 割引手形 666,779 千円</p>	<p>3. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>受取手形 67,843 千円 支払手形 957,258 千円 割引手形 730,707 千円</p>
<p>4. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>千代田国際興業(株) 2,194,818 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 130,000 その他 2社 49,879</p> <hr/> <p>計 2,374,697</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、52,000千円であります。</p> <hr/>	<p>4. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>重慶中央化学有限公司 1,005,900 千代田国際興業(株) 2,454,711 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 136,000 その他 3社 94,054</p> <hr/> <p>計 3,690,665</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、54,400千円であります。</p>	<p>4. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>千代田国際興業(株) 2,194,818 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 133,000 その他 3社 79,746</p> <hr/> <p>計 2,407,565</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、53,200千円であります。</p>
<p>5. 長期貸付金及びその他 長期貸付金及びその他には、投資事業に伴う貸付金等が9,491,654千円含まれております。</p>	<p>5. 長期貸付金及びその他 長期貸付金及びその他には、投資事業に伴う貸付金等が9,491,654千円含まれております。</p>	<p>5. 長期貸付金及びその他 長期貸付金及びその他には、投資事業に伴う貸付金等が9,407,785千円含まれております。 なお、当該事業の見直しが行われております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1. _____	1. 売上原価には低価法による評価減4,302千円が含まれております。	1. 売上原価には低価法による評価減4,316千円が含まれております。
2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります 運送保管料 3,387,920千円 販売促進費 1,561,574千円 給料手当 1,370,357千円	2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります 運送保管料 3,311,279千円 販売促進費 1,528,068千円 給料手当 1,429,468千円	2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります 運送保管料 6,980,770千円 販売促進費 3,116,648千円 給料手当 2,745,973千円
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 82千円 土地 2,300千円 その他(工具器具備品) 307千円 計 2,690千円	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 613千円	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,907千円
4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 661千円 その他(工具器具備品) 10,343千円 計 11,005千円	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 _____	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 117千円 その他(工具器具備品) 147千円 計 265千円
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 14,538千円 機械装置及び運搬具 804千円 その他(工具器具備品) 330千円 計 15,674千円	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,220千円 機械装置及び運搬具 4,452千円 その他(工具器具備品) 247千円 計 11,920千円	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,023千円 機械装置及び運搬具 15,418千円 その他(工具器具備品) 738千円 計 26,180千円
		6. 厚生年金基金代行部分返上益 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月1日に厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の許可を受けております。 「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該許可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、当連結会計年度末における返還相当額は、3,356,763千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

単位：千円

当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 6 月 30 日 〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,825,965	現金及び預金勘定 7,783,281	現金及び預金勘定 9,383,383
預入期間が3か月を超える定期預金 1,481,381	預入期間が3か月を超える定期預金 1,495,891	預入期間が3か月を超える定期預金 1,481,381
現金及び現金同等物 7,344,583	現金及び現金同等物 6,287,389	現金及び現金同等物 7,902,001

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																																																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,236,417</td> <td>1,678,181</td> <td>2,558,235</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>523,708</td> <td>160,519</td> <td>363,189</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>121,220</td> <td>41,102</td> <td>80,117</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>2,500</td> <td>2,447</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,883,846</td> <td>1,882,251</td> <td>3,001,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>756,543千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,270,355千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,026,899千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>326,332千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292,071千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>402,762千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,966,417千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,369,179千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,236,417	1,678,181	2,558,235	有形固定資産(その他)	523,708	160,519	363,189	無形固定資産(その他)	121,220	41,102	80,117	投資その他の資産(その他)	2,500	2,447	52	合計	4,883,846	1,882,251	3,001,594	一年以内	756,543千円	一年超	2,270,355千円	合計	3,026,899千円	支払リース料	326,332千円	減価償却費相当額	292,071千円	支払利息相当額	34,968千円	未経過リース料		一年以内	402,762千円	一年超	1,966,417千円	合計	2,369,179千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,630,370</td> <td>1,235,707</td> <td>2,394,662</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>303,394</td> <td>123,408</td> <td>179,986</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>59,175</td> <td>19,037</td> <td>40,138</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>2,500</td> <td>2,135</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,995,440</td> <td>1,380,289</td> <td>2,615,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>486,025千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,156,670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,642,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230,115千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>163,755千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>44,712千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,468千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,630,370	1,235,707	2,394,662	有形固定資産(その他)	303,394	123,408	179,986	無形固定資産(その他)	59,175	19,037	40,138	投資その他の資産(その他)	2,500	2,135	364	合計	3,995,440	1,380,289	2,615,151	一年以内	486,025千円	一年超	2,156,670千円	合計	2,642,695千円	支払リース料	266,022千円	減価償却費相当額	230,115千円	支払利息相当額	32,209千円	未経過リース料		一年以内	163,755千円	一年超	44,712千円	合計	208,468千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,050,329</td> <td>1,420,144</td> <td>2,630,184</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>322,387</td> <td>150,554</td> <td>171,832</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>57,071</td> <td>24,120</td> <td>32,951</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>2,500</td> <td>2,291</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,432,288</td> <td>1,597,111</td> <td>2,835,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>500,108千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,376,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,876,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>537,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>458,655千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>388,006千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,212,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,600,556千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	4,050,329	1,420,144	2,630,184	有形固定資産(その他)	322,387	150,554	171,832	無形固定資産(その他)	57,071	24,120	32,951	投資その他の資産(その他)	2,500	2,291	208	合計	4,432,288	1,597,111	2,835,177	一年以内	500,108千円	一年超	2,376,771千円	合計	2,876,879千円	支払リース料	537,750千円	減価償却費相当額	458,655千円	支払利息相当額	72,282千円	未経過リース料		一年以内	388,006千円	一年超	1,212,550千円	合計	1,600,556千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,236,417	1,678,181	2,558,235																																																																																																																																			
有形固定資産(その他)	523,708	160,519	363,189																																																																																																																																			
無形固定資産(その他)	121,220	41,102	80,117																																																																																																																																			
投資その他の資産(その他)	2,500	2,447	52																																																																																																																																			
合計	4,883,846	1,882,251	3,001,594																																																																																																																																			
一年以内	756,543千円																																																																																																																																					
一年超	2,270,355千円																																																																																																																																					
合計	3,026,899千円																																																																																																																																					
支払リース料	326,332千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	292,071千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	34,968千円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
一年以内	402,762千円																																																																																																																																					
一年超	1,966,417千円																																																																																																																																					
合計	2,369,179千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,630,370	1,235,707	2,394,662																																																																																																																																			
有形固定資産(その他)	303,394	123,408	179,986																																																																																																																																			
無形固定資産(その他)	59,175	19,037	40,138																																																																																																																																			
投資その他の資産(その他)	2,500	2,135	364																																																																																																																																			
合計	3,995,440	1,380,289	2,615,151																																																																																																																																			
一年以内	486,025千円																																																																																																																																					
一年超	2,156,670千円																																																																																																																																					
合計	2,642,695千円																																																																																																																																					
支払リース料	266,022千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	230,115千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	32,209千円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
一年以内	163,755千円																																																																																																																																					
一年超	44,712千円																																																																																																																																					
合計	208,468千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4,050,329	1,420,144	2,630,184																																																																																																																																			
有形固定資産(その他)	322,387	150,554	171,832																																																																																																																																			
無形固定資産(その他)	57,071	24,120	32,951																																																																																																																																			
投資その他の資産(その他)	2,500	2,291	208																																																																																																																																			
合計	4,432,288	1,597,111	2,835,177																																																																																																																																			
一年以内	500,108千円																																																																																																																																					
一年超	2,376,771千円																																																																																																																																					
合計	2,876,879千円																																																																																																																																					
支払リース料	537,750千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	458,655千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	72,282千円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
一年以内	388,006千円																																																																																																																																					
一年超	1,212,550千円																																																																																																																																					
合計	1,600,556千円																																																																																																																																					

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の区分として「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」、「機械製造販売事業」及び「リサイクル製品製造販売事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

〔単位：千円〕
〔単位未満切捨〕

	当中間連結会計期間〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	31,692,845	3,893,900	1,025,429	36,612,176	-	36,612,176
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	636,493	836	647,865	1,285,195	(1,285,195)	-
計	32,329,339	3,894,736	1,673,295	37,897,371	(1,285,195)	36,612,176
営業費用	32,910,961	3,723,125	2,101,721	38,735,807	(1,171,766)	37,564,040
営業利益又は営業損失()	581,621	171,611	428,425	838,435	(113,428)	951,864

	前中間連結会計期間〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	32,127,714	3,993,044	1,003,786	37,124,545	-	37,124,545
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	545,169	2,289	488,589	1,036,048	(1,036,048)	-
計	32,672,884	3,995,333	1,492,375	38,160,593	(1,036,048)	37,124,545
営業費用	33,044,193	3,573,659	1,810,489	38,428,341	(894,374)	37,533,967
営業利益又は営業損失()	371,308	421,674	318,113	267,747	(141,674)	409,421

	前連結会計年度〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	70,296,802	8,340,599	2,063,392	80,700,794	-	80,700,794
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,549,972	10,186	974,622	2,534,780	(2,534,780)	-
計	71,846,774	8,350,785	3,038,015	83,235,574	(2,534,780)	80,700,794
営業費用	71,170,124	7,583,761	3,638,788	82,392,675	(2,210,160)	80,182,514
営業利益又は営業損失()	676,649	767,024	600,773	842,899	(324,619)	518,280

(注)1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。

当中間連結会計期間 200,295千円
前中間連結会計期間 213,055千円
前連結会計年度 454,512千円

2. 当中間連結会計期間の国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・アメリカ

ア ジ ア・・・中 国

3. 海外売上高

〔単位： 千円〕
〔単位未満切捨〕

当中間連結会計期間〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕			
	北 米	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	3,942,010	1,415,926	5,357,937
. 連 結 売 上 高			36,612,176
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.7%	3.9%	14.6%

前中間連結会計期間〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕			
	北 米	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	4,028,427	1,440,104	5,468,531
. 連 結 売 上 高			37,124,545
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.9%	3.9%	14.7%

前連結会計年度〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕			
	北 米	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	8,894,237	2,290,679	11,184,917
. 連 結 売 上 高			80,700,794
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.0%	2.8%	13.9%

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2. 当中間連結会計期間の国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・アメリカ

そ の 他・・・中 国、ヨーロッパ

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
高機能食品容器	13,957,629	13,101,848	27,638,372
汎用食品容器	18,105,531	17,483,720	36,124,398
調味料容器	436,634	624,378	1,249,408
合計	32,499,795	31,209,946	65,012,178

(注) 1. 金額は、平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
製 品	高機能食品容器	13,210,494	13,112,055	28,269,532
	汎用食品容器	16,324,861	17,376,074	37,218,323
	調味料容器	407,299	633,814	1,239,115
	その他	357,375	170,009	1,048,932
製品計		30,300,031	31,291,954	67,775,904
商 品		6,312,144	5,832,590	12,924,889
合 計		36,612,176	37,124,545	80,700,794

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券の時価等

当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	488,362	639,730	151,367
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	488,362	639,730	151,367

(注)当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のある株式について17,915千円の減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	228,181	
非上場外国債	-	
商品ファンド	300,000	
計	528,181	

3. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)その他有価証券			
株 式	218,745	196,601	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	218,745	196,601	-

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	544,949	915,573	370,624
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	544,949	915,573	370,624

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について17,461千円の減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	228,121	
非上場外国債	-	
商品ファンド	300,000	
計	528,121	

前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：(千円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	519,625	808,687	289,061
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	519,625	808,687	289,061

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、40,078千円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年12月31日現在）

単位：(千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	231,757
商品ファンド	300,000
合 計	531,757

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成14年12月31日現在）

単位：(千円)

	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券		
その他		300,000
合 計		300,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は通常の経営過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。また、長期固定金利の借入金にかかる支払利息の負担軽減を目的として金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容及び管理体制

通貨関連における為替予約取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利関連におけるスワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

関連当事者との取引

当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

重要な関連当事者との取引はありません。